

第26期決算公告

〒135-0015
 東京都江東区千石1-4-9
 株式会社パルライン
 代表取締役 藤崎 達也

貸借対照表

(2011年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前 年 金 額	科 目	金 額	(ご参考) 前 年 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	2,134,196	2,046,464	流 動 負 債	1,313,194	1,404,153
現金及び預金	1,233,068	1,205,198	1年以内返済予定長期借入金	298,000	298,000
売掛金	804,870	715,573	未払金	98,792	95,895
未収入金	10,641	10,582	未払事業所税	27,649	25,126
前払費用	9,094	13,316	未払法人税等	85,100	114,818
立替金	977	6,763	未払消費税等	82,795	189,607
貯蔵品	7,515	7,515	未払費用	501,407	475,348
繰延税金資産	68,027	87,513	預り金	22,627	22,275
			短期リース債務	68,128	49,053
			賞与引当金	128,694	134,028
固 定 資 産	3,317,872	3,615,934	固 定 負 債	2,500,490	2,734,776
有 形 固 定 資 産	3,107,511	3,382,655	長期借入金	1,803,750	2,101,750
建物	545,476	595,296	長期リース債務	146,056	113,920
建物附属設備	265,836	300,740	預り保証金	301,000	301,000
構築物	3,792	3,814	退職給付引当金	235,141	205,960
機械装置	1,844,770	2,077,372	役員退職慰労引当金	14,543	12,146
車両運搬具	2,345	3,937	負 債 合 計	3,813,685	4,138,929
器具備品	13,636	18,440	(純 資 産 の 部)		
リース資産	203,985	155,384	株 主 資 本	1,638,383	1,523,468
土地	227,669	227,669	資 本 金	95,000	95,000
無 形 固 定 資 産	54,145	83,597	資 本 剰 余 金	303,794	303,794
のれん	51,442	78,885	その他資本剰余金	303,794	303,794
ソフトウェア	2,702	4,711	利 益 剰 余 金	1,239,588	1,124,674
投資その他の資産	156,215	149,681	利益準備金	23,012	23,012
投資有価証券	—	1,000	その他利益剰余金	1,216,576	1,101,661
差入保証金	30,425	31,442	別途積立金	1,101,000	1,097,000
長期前払費用	1,064	—	繰越利益剰余金	115,576	4,661
繰延税金資産	124,725	117,238	純 資 産 合 計	1,638,383	1,523,468
資 産 合 計	5,452,068	5,662,398	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,452,068	5,662,398

損 益 計 算 書

(自 2010年 4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前年金額
売 上 高	8,150,559	7,379,750
営 業 原 価	7,442,223	6,673,260
売 上 総 利 益	708,335	706,489
販売費及び一般管理費		
人 件 費	316,327	309,292
物 件 費	169,336	178,478
営 業 利 益	222,670	218,718
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	302	420
企業立地・雇用促進奨励金受入額	7,732	—
雇用等に関する奨励等受入額	9,450	10,650
受取賃貸料	6,240	6,240
雑 収 入	6,857	5,359
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38,743	43,491
支 払 手 数 料	1,000	1,000
雑 損 失	2,019	605
経 常 利 益	211,490	196,293
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,340	—
投資有価証券売却益	14,600	—
特 別 損 失		
固定資産除却損	95	467
閉 鎖 諸 費	55	1,328
減 損 損 失	—	107,073
その他特別損失	528	—
税引前当期純利益	226,750	87,424
法人税、住民税及び事業税	99,836	139,842
法人税等調整額	11,999	△ 56,861
当 期 純 利 益	114,914	4,443

株主資本等変動計算書

(自 2010年 4月1日 至 2011年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2010年3月31日残高	95,000	303,794	23,012	1,097,000	4,661	1,124,674	1,523,468	1,523,468
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					-	-	-	-
別途積立金				4,000	△ 4,000	-	-	-
当期純利益					114,914	114,914	114,914	114,914
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,000	110,914	114,914	114,914	114,914
2011年3月31日残高	95,000	303,794	23,012	1,101,000	115,576	1,239,588	1,638,383	1,638,383

(ご参考)前期金額(自2009年 4月 1日 至2010年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2009年3月31日残高	95,000	303,794	23,012	1,062,000	35,218	1,120,230	1,519,025	1,519,025
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					-	-	-	-
別途積立金				35,000	△ 35,000	-	-	-
当期純利益					4,443	4,443	4,443	4,443
事業年度中の変動額合計	-	-	-	35,000	△ 30,556	4,443	4,443	4,443
2010年3月31日残高	95,000	303,794	23,012	1,097,000	4,661	1,124,674	1,523,468	1,523,468

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな御資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）並びに南大沢センターの有形固定資産については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。耐用年数は、南大沢センターの有形固定資産を除き、法人税法に規定する減価償却方法と同一基準であります。

リ ー ス 資 産 リース期間定額法によっております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法によっております。（なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。）

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 社員及び定時社員に対する支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりであります。

① 親会社に対する債権

売 掛 金	632,804 千円
未 収 入 金	3,332 千円
計	636,137 千円

② 親会社に対する債務

未 払 金	21,213 千円
預 り 金	4,945 千円
預 り 保 証 金	300,000 千円
計	326,158 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	157,450 千円
建 物 附 属 設 備	100,136 千円
構 築 物	6,089 千円
機 械 装 置	522,462 千円
車 両 運 搬 具	108,304 千円
器 具 備 品	35,934 千円
リ ー ス 資 産	132,250 千円
計	1,062,629 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

(4) 担保に提供している資産

(資産)

建 物	519,373 千円
建 物 附 属 設 備	235,440 千円
構 築 物	1,300 千円
機 械 装 置	1,806,507 千円
器 具 備 品	9,422 千円
土 地	136,710 千円
計	2,708,755 千円

(上記に対する債務)

1年以内返済予定長期借入金	298,000 千円
長 期 借 入 金	1,803,750 千円
計	2,101,750 千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営 業 取 引 7,089,966 千円 (売上高)

(2) 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローン契約に係るエージェントフィーであります。

(3) その他特別損失には、リース物件解約費用を計上しております。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式 2,444 株

(2) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2011年6月27日開催(予定)の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	100,204 千円
1株あたりの配当額	41 千円
基準日	2011年 3月31日
効力発生日	2011年 6月27日

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	44,219 千円
未払事業所税	9,500 千円
未払事業税	6,304 千円
退職給付引当金	80,794 千円
減価償却費超過額	53,801 千円
役員退職慰労引当金	4,997 千円
法定福利費	5,467 千円
土地評価益	10,751 千円
その他	3,372 千円
繰延税金資産小計	219,207 千円
評価性引当額	△ 20,651 千円
繰延税金資産合計	198,556 千円

繰延税金負債

建物評価損	△ 5,802 千円
-------	------------

繰延税金資産の純額

192,753 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	42.05 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44 %
住民税均等割	2.80 %
役員退任慰労金	0.44 %
法定実効税率変更に伴う差異	21.06 %
受取配当金の益金不算入額	△ 1.36 %
評価性引当金の増減額	△ 11.09 %
その他	△ 5.02 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.32 %

当社の親法人であるパルシステム生活協同組合連合会が、2011年度より連結納税制度を適用することに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、42.05%から翌期34.36%に変更となるため、繰延税金資産、繰延税金負債の期末残高は、変更後の法定実効税率に基づき計算しております。この税率変更により、繰延税金資産が38,517千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、以下の資産については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 所有権移転外ファイナンスリースにより、使用する固定資産に関する注記

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	6,756	6,127	544
車両運搬具	364,696	286,697	84,229
合計	371,453	292,825	84,773

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	69,199 千円
1年超	22,540 千円
合計	91,740 千円

- 3) 支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|----------|------------|
| 支払リース料 | 197,029 千円 |
| 減価償却費相当額 | 59,413 千円 |

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティングリースにより、使用する固定資産に関する注記

未経過リース料	
1年以内	46,659 千円
1年超	40,004 千円
合 計	86,663 千円

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については、設備投資計画に照らして銀行借入により調達しております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である売掛金は、ほぼ全額が親会社であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものであります。未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。長期借入金は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっております。これら未払金、未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	1,233,068	1,233,068	—
2. 売掛金	804,870	804,870	—
3. 未払金	98,792	98,792	—
4. 長期借入金	2,101,750	2,138,816	37,066

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 預り保証金301,000千円は、市場価格がなく、将来キャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価の対象としておりません。

8 退職給付に関する注記

- (1) 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。
- (2) この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上しておりません。
- なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価試算額	28,907,477 千円 (2011年3月末日現在)
年金財政計算上の給付債務の額	26,450,021 千円 (2010年3月末日現在)
	2,457,456 千円

2) 制度全体に占める当社の掛金割合 (2011年3月)

掛金総額	169,404 千円
当社の掛金額	934 千円 (0.55%)

3) 補足説明

給付債務の額は2010年3月末日時点、年金時価資産額は2011年3月末日時点で表示しているため1年のずれがあります。この差額は、2,457百万円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2010年3月末日時点の繰越剰余金は、2,288百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	配送・セット 業務の受託 役員の兼任	配送・セット 業務の受託 債務被保証	7,089,966	売掛金 預り保証金	632,804 300,000
親会社 の子会社	(株)ピー・エス	なし	セット業務の 受託	セット業務 の受託	1,998,000	—	—
					931,708	売掛金	157,885

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。
- (注2) 当社は、銀行借入に対してパルシステム生活協同組合連合会より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (注3) 当社は、南大沢センターの業務委託契約に基づく保証金をパルシステム生活協同組合連合会より預かっております。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	47,019 円 9 銭
1株当たり純資産	670,369 円 50 銭

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。